

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

4. きめ細やかな教育実現に向け、可能な限り早期に1学級の子ども的人数を35人以下にし、教職員の数を増やしてください。とくに従前大阪府が独自で配置してきた生徒指導担当者や進路指導担当者をすべての中学校・義務教育学校後期課程に配置してください。

（回答）

- 令和3年度に、改正義務教育標準法が施行され、小学校において、全国一律に、段階的に35人学級が実施され、令和7年度は小学校全学年が対象になります。  
府としては、35人学級が未実施の中学校について、学校の実情等に応じて、市町村が少人数習熟度別指導又は少人数学級編制を選択できるようにしており、今後もその取組みを継続します。
- 生徒指導上等の課題に対応するための加配教員につきましては、国措置定数を最大限活用していく中で、各教育課題に対応できるように努めてまいります。  
府の事業としては、平成27年度より生徒指導上の課題が多い中学校に対して、生徒指導主事が生徒指導体制の中心として活動できるよう18時間講師を配置しており、令和6年度については、政令市を除く24校に配置しているところです。  
なお、令和7年度から、国においては、中学校生徒指導体制の強化に向け、4年間で計画的に生徒指導担当教師の配置拡充を行うこととしているところです。
- 進路指導担当者につきましては、これまでから、生徒一人ひとりが、希望する進路実現に向けた進路指導の取組みの充実のために進路指導地区代表者連絡会を設置し、進路指導の核となる中学校への支援として、府域7地区に非常勤講師措置を行っており、次年度も継続してまいります。

【市町村教育室 小中学校課】

- また、教職員定数については、府単独措置は困難ですが、その一方で、本府の教育課題の状況などを踏まえ、国の定数を最大限確保できるよう努めています。
- 文部科学省の令和7年度予算（案）においては、多様化・複雑化する教育課題への対応と新たな学びの実装による教育の質の向上を目指した、持続可能な学校の指導・運営体制の充実に必要な教職員定数5,827人の改善が計上されています。
- 府教育庁といたしましては、教職員の定数改善が行われるよう、引き続き、国に働きかけるとともに、今後の国の動きを注視してまいります。

【教職員室 教職員人事課】

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課  
教職員室 教職員人事課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

5. 厳しい高校受験競争の現状をあらためるために、入試制度や学区撤廃に伴う課題を改善し、家庭の経済的な格差・環境等によって進路が阻まれることがないように、子どもたち自身が「行きたい学校」に行けるようにしてください。

（回答）

平成28年度以降の高等学校の入学者選抜制度については、平成26年11月に「大阪府公立高等学校入学者選抜制度改善方針」を決定し、令和7年度選抜については、3月に選抜方針を定め、6月に市町村教育委員会や中学校の校長及び進路指導担当者を対象に説明を行いました。また、10月には実施要項を定め、市町村教育委員会や中学校進路指導担当者などを対象に説明を行いました。

今後も、市町村教育委員会、中学校、高等学校等の各方面から御意見をいただきながら、よりよい制度となるよう努めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

6. 公立高校の「授業料無償化」に伴い、私学助成を大幅拡充してください。

（回答）

○ 私立高校等授業料無償化制度について、所得制限のない完全無償化に向け、令和6年度の高校3年生から段階的に適用し、令和8年度に保護者負担のない高校授業料の完全無償化の実現をめざしています。

（回答部局課名）

教育庁 私学課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

7. 高校中途退学者を減らすために、いきいきと学べる高校への改善を進めてください。  
また、豊中高校能勢分校において、現在の在校生に対する教育やとりくみなどが後退しないように対応してください。

（回答）

- 大阪府教育委員会は、令和5年3月に「第2次大阪府教育振興基本計画」を策定し、これまでの特色づくりの成果と課題を踏まえた府立高校の特色化をさらに進め、中学生にとって一層魅力ある学校づくりを推進しています。
- また、教育内容の多様化や様々な教育課題に対応して、学校支援人材バンク活用事業を実施するなど、すべての生徒にとって「入ってよかった学校」づくりを推進しています。
- 今後とも、事業成果の普及に努めるなど、生徒がいきいきと学べる学校づくりを支援していきます。

【教育振興室 高等学校課】

（下線部について回答）

- 豊中高校能勢分校につきましては、一人ひとりに対するきめ細かな学習指導や、学校行事の実施などこれまでの教育環境や教育条件をできる限り維持していけるよう府教育庁としましても教員配置や設備などの面において支援を行い、生徒が卒業するまで安心して高校生活を送れるよう対応してまいります。

【教育振興室 高校改革課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課  
教育振興室 高校改革課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

12. 外国から来た子どもの高校受験ではその国の言葉による受験を認めて、高校教育を保障してください。また、「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜実施校」を豊能地区にも設置してください。

（回答）

中国帰国生徒等の入学者選抜については、これまで「海外から帰国した生徒の入学者選抜」における応募資格の緩和を図るとともに受験上の配慮の対象者を拡大してきました。

平成 20 年度より、「海外から帰国した生徒の入学者選抜」に志願できる者を「原則として、外国において継続して2年以上在留し、帰国後2年以内の者」とし、海外在留期間を従前の「3年以上」から「2年以上」に改めたところです。

また、平成 12 年度より、すべての入学者選抜において、学力検査時間の延長を措置された生徒について、作文及び小論文の題意の理解を支援するために、設問のキーワードになる語句について、本人の希望する外国語を併記することとし、さらに、希望する者に対しては、希望する英語以外の外国語の辞書について日本語に対する当該外国語の訳が記載されている辞書と、当該外国語に対する日本語の訳が記載されている辞書の2種類の持ち込みを認めるように改善しました。

平成 13 年度入学者選抜からは「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜（「中国等帰国生徒及び外国人生徒入学者選抜」を名称変更。）」を実施し、令和 4 年度選抜には、多部制単位制の柔軟な教育システムを持つ大阪わかば高校を加え、本選抜の実施校を8校としたところです。

今後とも、公平性、客観性という入学者選抜の原則を踏まえながら、受験生が普段の実力を十分に発揮できるよう、入学者選抜のあり方について研究を重ねていきます。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

13. SOGI の考え方をもとに、すべての子どもたちが教育のあらゆる場面で安心・安全に学校生活を送ることができるよう、高校教育でのとりくみを充実させてください。

（回答）

- 性的マイノリティの子どもたちについては、学校生活を送る上で特有の支援が必要な場合があることから、個別の事案に応じ、児童生徒の心情等に配慮した対応を行うことが重要であると認識しております。

府教育庁は、2023（令和 5）年 6 月に公布された「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」や国からの通知・資料・府の条例の趣旨を踏まえ、教職員が児童生徒の不安や悩みをしっかりと受け止め、児童生徒の立場から教育相談を行うことが必要であること、また、「性の多様性を理解するために」を活用し、学校の実態に応じて、性的マイノリティの人権も含めて教職員研修等を行い、理解を深めるとともに、児童生徒が正しく理解できるよう、府立学校に対して指導しているところです。府立学校の管理職を対象とした人権教育課題に関わる説明会の中でも SOGI に関わる研修に活用できる DVD 等を周知しております。

2014（平成 26）年度からは、全ての府立高校で高校生活支援カードを活用して、児童生徒や保護者の不安や困難を感じている事等について、入学時の早い時期に学校が把握し、児童生徒が安全で安心な学校生活を過ごすことができるように努めています。

府立高校の教育相談機能の充実を図るため、スクールカウンセラー（SC）を全ての府立高校に配置しております。また、2009（平成 21）年度より、臨床心理学を専攻している大学院生の実習を府立高校で受け入れ、生徒の心のケアを支援しているところです。また、令和 6 年度には、不登校生徒の在籍率の高い府立高校に対してスクールカウンセラーの配置回数を大幅に拡充しました。

【教育振興室 高等学校課】

- 府立学校における「性的指向・性自認」（SOGI）に関する教育環境の改善にかかる施設整備については、学校からの要望をお聞きし、関係課と連携しながら予算の確保に努めてまいります。

【施設財務課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 施設財務課

回 答

団体名（豊能地区子どもの進路を保障する会）

（要望項目）

14. 就職を希望する子どもたちの働く場所や種類を増やしてください。

（回答）

- 新規高校卒業予定者の職業紹介については、学校で個別相談の上、希望等を把握し、公共職業安定所の承認を受けた事業所を学校が紹介することとなっています。
- 府教育庁としても、経済団体に対して、求人拡大と内定取消しの防止を要望するとともに、公共職業安定所を所管する大阪労働局を通じて、各企業に対しても求人先の開拓と確保をお願いしています。
- 今後とも、労働行政機関等と連携し、求人先の確保に向けて取組みを継続していきます。

【教育振興室 高等学校課】

- 新規中学校卒業生の就職を取り巻く状況は、近年求人数が減少傾向にあるなど厳しくなりつつあります。
- 新規中学校卒業予定者の職業紹介については、学校で個別相談の上希望等を把握し、公共職業安定所の承認を受けた事業所を学校が紹介することとなっています。
- 府教育委員会としても、経済団体に対して、求人拡大と内定取消し防止を要望するとともに、公共職業安定所を所管する大阪労働局を通じて、各企業に対しても求人先の開拓と確保をお願いしています。
- 今後とも、昨今の状況をふまえ従前より一層労働行政機関等と連携し、求人先の確保に向けて取組みを継続していきます。

【市町村教育室 小中学校課】

「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」（厚生労働省）

高校	全国			府内（※）		
	R6年 3月末	R5年 3月末	前年同期 比	R6年 3月末	R5年 3月末	前年同期 比
求人数（人）	482,270	443,803	8.7%増	36,443	32,395	12.5%増
求職者数（人）	121,125	127,157	4.7%減	4,722	5,102	7.4%減
求人倍率（倍）	3.98	3.49	0.49 ポイント増	7.72	6.35	1.37 ポイント増
就職内定者（人）	120,205	126,243	4.8%減	4,678	5,076	7.8%減
就職内定率（％）	99.2	99.3	0.1 ポイント減	99.1	99.5	0.4ポイント減

中学校	全 国		府 内（※）		
	R6 3月末	前年同期 比	R6 3月末	R5 3月末	前年度 比
求人数（人）	986	8.4%減	54	78	30.8%減
求職者数（人）	342	6.0%減	4	8	50.0%減
求人倍率（倍）	2.88	0.08ポイント減	13.5	9.75	3.75ポイント増
就職内定者（人）	272	13.9%減	4	8	50.0%減
就職内定率（％）	79.5	7.3%減	100	100	増減なし

※大阪労働局発表

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 市町村教育室 小中学校課